

平成30年度

第1回

函館市中小企業振興審議会委員による意見交換会

議 事 録

平成30年7月3日（火）午後2時

函館市役所8階大会議室

函館市中小企業振興審議会委員による意見交換会 出席者名簿

(13名 順不同 敬称略)

氏 名	所 属 機 関	役 職
角田 謙一	日本政策金融公庫函館支店	支店長兼国民生活事業統括
山田 俊幸	一般社団法人 北海道中小企業家同友会函館支部	副支部長
福嶋 聖	渡島地方技能訓練協会	副会長
八木橋 正典	日本労働組合総連合会 北海道連合会函館地区連合会	事務局長
大倉 義孝	産学連携「クリエイティブネットワーク」	代表幹事
三浦 理	函館市亀田商工会	会長
梶原 健司	函館市商店街連盟	役員
角田 美知江	函館大学	専任講師
吉村 健太郎	函館特産食品工業協同組合	副理事長
中市 敏樹	函館東商工会	会長
山田 留里子	函館湯の川温泉旅館協同組合	理事
藤田 公人	北海道中小企業団体中央会道南支部	支部長
鄭 舜玉	公募委員	

午後 2 時 開 会

谷口部長 この意見交換会は、一昨年からお集まりいただき、経済の状況等について意見交換するため始めさせていただいたもので、今回で4回目となる。

昨今の市の経済は、ホテルの建設が増えて活況の部分もあるが、水産加工や資源不足、人手不足などの課題もある。皆様のお立場の意見を聞きながら、今後の施策に反映させていきたいと考えているので、ぜひ忌憚のないご意見をいただければと思う。

根本主査 本日の進行については、前半は「平成30年度の経済部の施策」について、資料に基づき説明した後、皆様からご質問、ご意見をいただきたい。後半は、「地域経済分析システム リーサスを用いた地域経済の分析」について、資料に基づき説明した後に、委員の皆様と意見交換をさせていただきたい。なお、本日の意見交換会は公開での実施となるため、後日、会議録の概要をホームページ上で公表するのでご了承願いたい。

これ以降の進行については、経済部次長が行う。

柏次長 それでは議題の一番目、「平成30年度の経済部の施策」について事務局から説明を行う。

根本主査 経済部では、「函館の経済の再生」のため、3つの基本方針と、基本方針に基づく6つの施策を柱として取り組んでいる。基本方針の1つ目は「函館にヒト・企業を呼び込み、地場企業のさらなる発展につなげます」、2つ目は「食の魅力を高めます」、3つ目は、「雇用の拡大に努めます」であり、これら3つの基本方針は相互に連携し、補完し合って推進していくべきと考えている。次に、6つの施策についてだが、これらの施策は、中小企業の振興全般に関わるものであり、1つ目は〔金融、産業政策〕、2つ目は、〔食産業の振興〕、3つ目は、〔商店街の振興、中心市街地の活性化〕、4つ目は、〔工業の振興〕、5つ目は、〔企業誘致の推進〕、6つ目は、〔安定した雇用の創出・拡大と雇用環境の向上〕となっている。本日は、今年度の新規事業について説明させていただきたい。

食産業の振興については、本年4月に食産業振興課を新設したところであり、函館市にとって重要な地域資源である食の魅力をさらに高め、国内外から多くのお客様が訪れるグルメのまちを目指す「食の産業化」を新幹線開業後の

まちづくりの大きな柱の一つに位置づけ、効率的かつ集中的に取り組むものである。また、近年の記録的なイカ不漁により本市の基幹産業の一つである水産加工業は原料の不足と価格高騰により大きな打撃を受けていることから、水産加工業を将来に渡って持続可能なものとするため、市内のイカ加工業者を対象に、経営上のリスク分散対策として、イカ以外の魚種への転換を支援するため、魚種転換支援事業補助金を創設した。内容としては、新商品開発に対する支援として補助率2分の1、上限100万円を補助するものと、新商品開発に伴う製造機械等の導入や改修に対する支援として補助率2分の1、上限1,000万円を補助するものとなっている。現在、製造機械等の導入については7件の申し込みを受けており、イカ以外にイワシや甘エビ、昆布といった原材料への転換が行われる予定となっている。また、この設備投資を対象とした低利な資金として魚種転換支援資金も創設した。

商店街の振興、中心市街地の活性化については、今年度「はこだて夜祭り in グリーンプラザ」を初めて開催する。このイベントは、函館を訪れる海外からの観光客にとって、夜間の観光は函館山からの夜景以外の選択肢が少ないことから、新たな夜間観光を提案し観光客の満足度を上げるとともに、夜間の賑わい創出、夜間の経済活動の活性化、消費を喚起することを目的に実施するものである。期間は8月15日から17日までの3日間、大門のグリーンプラザにおいて、午後5時から午後9時までの時間帯で、外国人観光客の方々に浴衣を着てもらい、櫓を組んでの盆踊り体験や、金魚すくい、線香花火といった、日本の文化を体験してもらうものとなっており、飲食店も出店して神輿担ぎも体験していただくなど、外国人観光客だけでなく、都心商店街振興組合や町会と連携し、地域と一体となって賑わいの創出につながるイベントにしたいと考えている。今年度は実証実験と位置づけているため、アンケート調査の実施や来場者の声を聞きながらニーズの把握に努め、今後の事業展開につなげていきたい。

工業の振興については、IT活用により生産性向上を目指す企業を支援していく。本事業は、昨年10月に行ったこの意見交換会で、人手不足やIT活用についてを議題とし、皆様のご意見を参考にさせていただいて制度化したものである。内容としては、ITと経営双方の知識を有する専門家を企業に派遣し個別に助言するほか、専門家派遣事業の支援を受けた企業がIT設備を導入する際の支援として補助率2分の1、上限1,000万円を補助するものと、学術研究機関の研究者とIT活用に関して共同研究を行う場合の支援として補助率2分の1、上限100万円を補助するものとなっている。現在、専

門家派遣については7件、共同研究については1件の申し込みを受けたところである。また、この設備投資を対象とした低利な資金としてIT活用生産性向上資金を創設した。

企業誘致の推進については、函館市では、人口減少の抑制が大きな課題となっており、若者の雇用の場の創出を主要な施策の一つに位置づけていることから、若者の雇用の受け皿となるIT企業や、ものづくり企業の誘致体制を強化するため、本年4月から企業立地担当課長を新たに配置した。

安定した雇用の創出・拡大と雇用環境の向上については、女性の就労可能性調査モデル事業として、「女性のためのホテル業務お仕事体験会」を、本日3日、5日、10日の3日間、参加者計22名で開催する。この事業は、今後、市内の宿泊業でさらなる人手不足が予想されることや、宿泊施設の業務が家事や子育ての合間など女性のライフスタイルに応じた短時間の勤務が可能であることを踏まえ、女性をターゲットとし、宿泊業における客室清掃などのしごと体験をモデル事業として実施するものであり、女性の潜在的労働力を掘り起こし、新たな労働力として活用する可能性を探るために実施するものである。

柏次長 只今の施策等についてご質問があればご発言いただきたい。

ないようなので、議題の2番目、「地域経済分析システム リーサスを用いた地域経済の分析」について事務局から説明を行う。

根本主査 それでは「地域経済分析システム（リーサス）を用いた地域経済の分析」についてご説明させていただきたい。地域経済分析システム、リーサスとは、産業構造や人口動態、人の流れなど、地域経済に関する官民のデータを集約して、地図やグラフで分かりやすく「見える化」したシステムで、地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、国のまち・ひと・しごと創生本部事務局が2015年4月から提供しているものである。インターネットで誰でも利用可能であり、分かりやすい画面操作で、データに基づいた、地域の実情を把握・分析できるようになっている。

リーサスは、8個の分析メニューから構成されており、まず「人口マップ」のメニューでは、人口構成や人口推移、転入転出などが、都道府県・市町村単位で年齢階級・区分別に把握できる。「地域経済循環マップ」では、都道府県・市町村単位で、地域のお金の流れを生産・分配・支出の3段階で見える化し、各段階におけるお金の流入・流出の状況を把握することができる。「産業構造

マップ」では、売上や雇用などで地域の経済を支える産業や、地域の製造業や卸売・小売業などの出荷額・販売額といった構造を把握することができる。「企業活動マップ」では、地域の創業比率や黒字赤字企業比率、地域の特許や補助金採択企業の状況を把握できる。「観光マップ」では、国・地域別の外国人の滞在状況や消費構造などのインバウンド動向、日本人の居住地別宿泊者数などが把握できる。「まちづくりマップ」では、どの地域から来る人が多く滞在しているかを平日・休日別、男女別、年代別などで把握できるほか、事業所の立地動向などが把握できる。「雇用/医療・福祉マップ」では、職業別の有効求職者数や有効求人数のほか、医療・介護については、患者数といった需要面や、医師数・病床数といった供給面からも把握できる。「地方財政マップ」では、財政力指数、実質公債費比率など各自治体の財政状況が把握できる。以上、リーサスの概要を簡単に説明させていただいたが、本日はこの中の「地域経済循環マップ」の地域経済循環図をとりあげたい。

地域経済循環図とは、地域経済循環の概略を示すもので、図1枚で、地域の経済の全体像と、生産・分配・支出の各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握できるものとなっている。函館市の地域経済循環図の前に、「地域経済循環」について、ある工場経営者の経済活動を例にご説明させていただきたい。A市で自宅兼工場を営んでいる小林さんの経済活動を地域経済循環の3面から見ると、まず【生産】の面では、原材料費を引くと年間1,000万円を稼いでおり、すなわち、A市内の企業が1,000万円の付加価値を生産したことになる。次に、【分配】の面では、工場の稼ぎ1,000万円のうち、400万円は家計に入り、残り600万円は店の事業資金に充てられるとする。一方、小林さんの奥さんは隣町のスーパーでパートとして働いて200万円を稼いでいるほか、工場は北海道から優良企業として毎年200万円の助成金を得ているとすると、パート収入200万円と助成金200万円あわせて400万円が市外から流入するため、A市内の住民及び企業に合計1,400万円の所得が分配されたことになる。次に【支出】の面から見ると、分配された所得が、家計400万円と、奥さんのパート収入200万円、合計600万円のうち、500万円を市内で、100万円を市外で消費し、さらに事業分として、工場設備を改修するために事業資金600万円と、道からの助成金200万円、合計800万円のうち500万円は市内の業者に、残り300万円は市外業者に発注する。その場合、市外に400万円が流出するため、A市内の企業には1,000万円が【支出】として【生産】に還流する。このように、地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、労働者や企業の所得と

して分配され、消費や投資として支出されて再び地域内企業に還流する。これが、地域経済循環である。

函館市の2013年の地域経済循環図を見ると、まず【生産】の面では、市内の第1次、第2次、第3次産業の生産により生み出された函館市の付加価値額総額は8,136億円で、函館市の場合、生産面で多くを占める産業は第3次産業となっている。付加価値額とは企業で言えば粗利益にあたり、大まかに言うと売上から仕入や外注費などの費用を差し引いた額、地域の稼ぎを分配する前の「もうけ」の部分にあたる。先ほどの例でいうと、年間の稼ぎ1,000万円に相当するものである。次に、【分配】では、函館市の産業で稼いだ8,136億円がどのように所得として分配されたかを示しており、住民の労働の対価として得る賃金や給料である「雇用者所得」と、企業所得や財産所得のほか、交付税や補助金、社会保障給付といった財政移転などの「その他所得」を示している。函館市では、雇用者所得のうち、どこで勤務しているかを問わず市内に居住している住民に分配された所得は4,736億円であり、一方、市外には239億円が流出している。これは、市内で勤務する方の一部が市外から通勤して、市外に所得を持ち帰っている状態であることを意味している。先ほどの例では、奥さんが隣町のスーパーでパートをして200万円稼いでいる場合の、この隣町側の状況である。また、市内に分配されたその他所得は1,496億円が市外から流入しており、これは市外の企業からの配当や市外で納税された税金の再分配を通じて市内にお金が流入している状態であり、函館市では約32%を交付税などの政府からの収入などに頼っている傾向にあると考えられる。先ほどの例では、優良企業として北海道から200万円助成を受けていることに相当する。次に、【支出】では、函館市の住民・企業・行政等が稼いだ所得から支出される金額の総額9,392億円がどのように支出されているかを示しており、住民や観光客などの消費を示す「民間消費額」、企業の設備投資などを示す「民間投資額」、市内の企業が市外へ販売した額と市外から購入した金額との収支である企業の移輸出入収支や、市や国の出先機関など政府からの発注額を示す「その他支出」で構成されている。民間消費額では、市内の住民が市内外で消費した金額が5,066億円である一方、観光客や周辺市町村からの買物客の消費により1,085億円が市外から流入している。民間投資額では796億円が市外へ流出しており、市内の企業や住民が、市外に機械設備や建物など固定資産の取得をしている状況や、市外から市内に投資を呼び込めていないという状況を指している。全国の場合を見ると、民間投資を外から呼び込めている地域は約18%にとどまっており、傾

向としては大都市やエネルギー施設の立地地域、グローバル展開する企業のマザー工場を有する地域などを除き、多くの地域は民間投資が流出している状況となっている。その他支出では1,545億円が市外へ流出しており、これは政府支出のほか、市内企業が市外へ販売した額より、市外企業から購入した額の方が多いという状況にあり、原材料や部品の調達、外注などの市外への流出によるものと考えられる。結果、函館市では民間消費額での1,085億円の流入、民間投資額での796億円の流出、その他支出での1,545億円の流出により、全体では1,256億円が市外へ流出、漏れているという状況にあり、9,392億円から1,256億円を差し引いた8,136億円が支出から生産へ還流される。先ほどの例では、消費と設備投資で400万円が市外への漏れ、生産への還流が1,000万円ということになる。また、「地域経済循環率」という地域経済の自立度を示す指標があり、値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高いということになるが、函館市の地域経済循環率は86.6%と、他からの所得に依存している状況にある。ただし、地域経済循環率が100%以上で、他地域に所得を分配している自立した地域は全国の約14%ほどであり、基本的には都市部や発電所等の産業が立地している地域に限られている。また、これは2013年の地域経済循環図なので、函館市では2016年に新幹線開業もあり、次にデータが更新されるときには観光消費が増えると期待している。

次に、地域経済循環図について、参考として他都市の例を4つ紹介したい。まず、札幌市の循環図は、「地域経済循環率」が98.8%と、ほぼ自立した経済循環となっている。その理由としては、【分配】の面を見ると市外からの流入が少なく、所得のほとんどを市内でまかなえていることが挙げられる。政令指定都市のような地域の核となる都市では、このように地域経済循環率が高くなっている傾向にある。また、【支出】の面では、「民間投資」で一部市外への流出があるものの、「民間消費」と「その他支出」で市外からの流入があることから、支出全体としては市外への流出が少なくなっている。これは、札幌市が北海道の中心都市であり、さまざまな取引の相手先となる企業、すなわち支出の受け皿となる企業が市内に一定程度あることから、支出が市外に流出しづらいためと考えられる。

次に、苫小牧市については、地域経済循環率が106.3%と高い状況であり、また、【支出】の面において市外からの流入が多くなっている。その理由としては、苫小牧市では石油備蓄基地や発電所、国内最大級の天然ガス田があるほか、工業団地が多く造成され、紙・パルプや石油精製、自動車等の多種多

様な企業が立地しているなど、道内有数の産業拠点となっていることから、企業所得などその他所得を他に分配し、また、市外からの購入・発注などにより支出が流入していると考えられる。

旭川市については、先ほど紹介した函館市とよく似た構造になっている。

【分配】のその他所得については、市外からの流入が多く、約33%を政府からの収入などに頼っている状況で、地域経済循環率は84.3%と、函館市86.3%と同程度となっている。また、【支出】においては、「民間投資」と「その他支出」で市外への流出が大きくなっており、函館市と同様、市外から市内に投資を呼び込めていない状況や、原材料や部品の調達、外注などの市外への流出によるものと考えられる。

最後に、北斗市では、【分配】の面において、雇用者所得の他地域からの流入が多くなっているのが特徴的である。これは、他地域からの所得に頼っている、いわゆるベッドタウン型の都市に見られる傾向で、リーサスのメニューで、北斗市における平日の人口の時間別推移を見ると、夜間に比べて昼間の滞在人口が少なくなっていることからこのことが裏付けられる。そのため、地域経済循環率は67.4%と低くなっている。一方、【支出】の面に着目すると、市外への流出が非常に多くなっている。函館市や旭川市と同様、市外から市内に投資を呼び込めていない状況や、原材料や部品の調達、外注などの市外への流出によるものと考えられる。

ここで、地域経済循環に関する「漏れバケツ理論」という考え方を紹介したい。New Economics Foundationというイギリスのシンクタンクが提唱した理論で、地域に入ってきたお金がどのくらい地域に残り、どのくらい地域で循環するかに着目した理論である。せっかくお金が入ってきても、すぐに地域の外に出て行ってしまふのでは、地域への経済効果はほとんどない。そこで、地域をひとつのバケツにたとえて、いかに地域から出て行くお金を減らすかに目を向けたのが、この「漏れバケツ理論」である。先ほどの地域経済循環図に話を戻すと、函館市、旭川市、北斗市では、それぞれ市外に流出する【支出】の額が大きくなっており、その理由は、市外で原材料や部品の調達、外注を行っているためと考えられる。「漏れバケツ理論」では、地域において生産によって生み出された「お金」に加え、観光や投資によって入ってきた「お金」を地域内に行き渡らせ、さらに循環させることで、地域外への漏れを防ぐことが重要であり、このことによって外部依存度を下げ、自給自足率を高めることとなり、地域のしなやかな強さに繋がっていくと説いている。

以上が、簡単であるが、リーサスを用いた地域経済分析についての説明にな

る。

柏次長 リーサスについては、地方創生のためのひとつのツールとして地域の強み・弱みを分析してまちづくりに活かしてほしいと、国が提供しているものである。行政だけでなく、本日お集まりの産学官金の各分野の皆さんと情報共有したいと思い、本日説明させていただいた。

梶原委員は、今回商店街連盟の役員ということでご出席いただいているが、本業のほうでは貴重な地域資源である昆布を取り扱っており、強みを活かすモデルケースのようなご商売だと思うが、お考えをお聞かせいただきたい。

梶原委員 取り扱っている昆布は地場産なので、函館の強みを活かし、函館のものを生産してそれを外部に出してお金をもらうという流れになるが、金額は年々落ちてきている。昆布もイカと一緒にだいたい生産数量が落ちて右肩下がりになっており、危惧している。きちんとしたものが形にできれば、昆布に関してはまだまだ養殖もあるので、期待している。この2年ぐらい天然がダメだが、養殖でなんとか頑張り、外部からお金を持ってきていたいと考えている。

柏次長 ガゴメ昆布については、今後もまだまだ発展性があると思って良いか。

梶原委員 ガゴメ昆布に関しては、今後も天然ものには期待できない。今年もだめなので3年連続になる。去年は数量的に十分の一で、今年もほとんど見えてない状況。ただガゴメも養殖でだいたい生産性が上がってきているので、その活用法をどのようにするかで金額的に上積みすることができると思う。外部のホテルなどには結構お話しがあるようなので、養殖ガゴメがそういった形でどんどん出ていくのであれば、外資を稼げると思う。

柏次長 せっかくなので委員の皆さまにもご発言いただきたいと思う。藤田委員、朝市の駅二組合の理事長ということで、どのようにお考えかご発言をお願いしたい。

藤田委員 リーサスは、面白そうだと思ってインターネットで見してみたところ、インバウンドのお客さんが今どこにいるかとか、意外とすごいなど、使い勝手が良いなど思った。私でも見る事ができたので、こういうのを朝市でも活用できるか分析してもらい、みんなで勉強した方が良いと感じた。朝市は、正直言って

厳しい状況にあるが、その中で業者さんも一生懸命やっており、飲食もインバウンドのおかげで助かっているということは聞いている。また、最近は修学旅行も多くなっている。おそらくいろいろあちらこちらに行つて誘致しているようなので、その結果が出てきているのかなど。我々もその状況、状況に応じて色々なことに取り組んでいかないといけないと思っている。確かにお客さんが「減った」と言われているが、減ったことに対してどのようにするか。正直言って、インバウンドのお客さんに対する今の課題はコミュニケーション。年配の従業員でも自分で翻訳ツールをインターネットで買って、お客さんとコミュニケーションを取ったりしている。私も自分の従業員にはスマートフォンを渡し、ダメでもいいからとにかく「(言語に)慣れろ」と言っている。購入してもらうには言葉のコミュニケーションが一番なので、朝市でも通訳の方に何人か来て各店舗を回ってもらい、コミュニケーションを取れるように勉強してもらっている。

柏次長 同様に外からお金を稼いでいただいている代表的な業種として、ホテルがあると思うが、業界の状況について、山田(留)委員からご発言をお願いしたい。

山田(留)委員 湯の川温泉組合としても、外に出て色んな誘致活動をしているが、どちらかというと昔は湯の川温泉に入ってから市内のほうに流れるという構図だったが、ここ何年も、函館市内を回ってから湯の川に流れるという構図になっており、湯の川は非常に集客に苦戦している状況。泊食分離というか、泊まって自分の好きな物を外で食べるというのが国内外のお客様の最近の傾向であり、苦戦している。その中で、各ホテルが集客のために一生懸命外に営業に行ったり、インスタ映えするようなことをホテルの中でやったりしてはいるが、相当厳しい環境かなという印象。新幹線が来た時は非常に上がったが、昨年今年と下がっていつているのでそこをどう食い止めるのか、また湯の川・函館市内を含めてこれから2000室もホテルの客室が増えていくので、どうやって共存・共営していくのが課題だと考えている。

柏次長 今たくさんホテルが建設されているが、ホテルが建つと、観光客がたくさん来るといふことなのか、それとも取り合いになってしまうのか。

山田(留)委員 全国チェーンの大手企業が進出しているということは、マーケット上は集客が見込めるといふことで進出しているのだと思うが、既存のホテル・旅館に関し

ては非常に厳しいところだと感じる。

柏次長 「厳しい」ということでは、吉村委員のところでは、原材料が昨年からずっと大変な状況だと認識しているが、イカ・原材料不足対策として、業界として取り組まれていることがあればご発言いただきたい。

吉村委員 2年前から真イカが獲れず困っており、中国・韓国から輸入したものを一部使っている会社もある。ただそれ以前に、もう真イカだけでは作れないということでペルー・メキシコ・チリから外国産のイカをもう10年以上前から輸入し使っている状態。我々の業界は、ほとんどが外に払って、外からのお金を従業員に給料として払っている。その分は函館市に落ちるのだろうが、資材について言えば、函館の間屋を通して買ってもそれはまたどこかの段ボールメーカーにいつてしまうだろうし、調味料も函館で作っているものはほとんどないと思うので、多くの場合は、外から稼いできて、外に払い、函館で経費として使う分だけが函館市に落ちているという感じかと思う。原料が困っていて市は色々と対策を立ててくれるので大変ありがたいと思うが、やはり小さいメーカーは同じさきいかを作るにしても国産のイカを使って函館で作っている、という差別化をして、お客さんやスーパー、コンビニに売っているところが多いので、北海道で獲れないからといって、中国から持ってきたイカで、中国原料のさきいかですと売ると「それなら要らない」と言われてしまう。なんとか日本産の真イカが少しでも獲れば良いと思っている。

柏次長 たしかにイカが獲れないと、外から買うしかないと思う。2013年のリーサスの数字だが、食品製造業だと外にお金を払っている部分が大い状況だということがわかる。

それでは大倉委員、地域のIT業界が外から稼ぐ、外から仕事を受けるために必要なことについて、お考えをお聞かせいただければと思う。

大倉委員 私どもはメーカーさんの仕事を関東や関西から受けて函館で開発できるような体制を作っており、基本的には地場ではあまり仕事がなく、関東から仕事を持ってきて函館で開発する、というのを繰り返している。また、函館の学生が卒業すると9割が地場を離れて関東・関西の大手メーカーに勤めてしまうので、現在、クリエイティブネットワークでは産学という名前のもと、大学とも連携し、なんとか関東に行く学生を地場で就職してもらおうという活動を

今年度からしている。少しでも地場に就職してもらえそうな環境を、ITだけではなく、製造業やサービス業にも目を向けてもらうような働きかけをしている。函館でアイデアコンテストのような、アカデミックリンクとか函館学生制作アイデアコンテストというのをやっており、そこでは、リーサスを使う条件でコンテストをし、今年で3回目になる。高校の部と大学の部があり昨年は函館大学がグランプリを取った。グランプリを取った内容は、「リーサスを使って海外の修学旅行生を函館に呼び込もう」というアイデアで、よく分析されていた。国内の修学旅行は2泊3日が多いが、海外からの修学旅行だと1週間くらい滞在してくれるので、落としてくれるお金も大きくなるだろうということでグランプリを受賞した。函館・道南地区のある部分に特化したものになってしまうかもしれないが、たとえば湯の川温泉の活性化とか中島廉売の活性化とか、具体的にビジネスになるかわからないが、学生が持っているアイデアもある。今年度は11月10日に教育大で高校の部、翌日11日に大学の部がアイデアコンテストの発表をするので、お時間があれば見に来ていただきたい。また、ホームページで「函館学生制作アイデアコンテスト」と検索すると出てくる。今の若者がリーサスを使ってどんな分析をしているかというのは多少なりとも参考になるのではないかと思う。

柏次長 続いて、金融のお立場から角田支店長にお話を伺いたいと思う。地域経済循環においては生産の拡大というのが一つの重要な観点と考えているが、一方では市内企業の6割以上が後継者不足という大きな課題を抱えており、事業所数を維持・拡大していく取組みも必要と考えている。日本政策金融公庫では創業・事業承継について積極的に支援されていると聞いているが、現状についてどのようなお考えかお聞かせいただきたい。

角田(謙)委員 まず、創業は、昨年度は道南地域で82件の新規開業に融資を行った実績があり、例年70件前後という数字からするとちょっと多かったと感じる。これは市で積極的に行っている創業関係の取組みに我々も関与させてもらっているので、その効果が徐々に表れてきているのではないかと感じる。特徴的な事例としては、西部地区の古い建物を活用して、函館出身者または函館とは全く関係のない方でUターンやIターンという形で起業しようという方に何名か新規開業融資させていただいた実例がある。そうした創業についてはこの流れをもう少し育てていく余地、伸びしろがあると思うので、引き続き市と協力しながらやっていきたいと思う。他方、事業承継については、取引先数は微減状

態が続いており、ほとんどの理由が廃業である。最近では金融の円滑化を行っているので、倒産はゼロではないものの多くはないが、やはり後継者がいないため、終わりにできるタイミングで事業をたたむという方も目立ってきている。その結果、徐々に取引先数が減ってきている。事業承継を何とか進めるための取組みはしていきたいと思うが、なにぶん金融機関としては、事業承継というものが決まった後に必要な融資はできても、事業承継を考えようか、どうしようかと思っている方々を、事業承継する方向に方針転換をさせることは我々だけではできない。ひとつの意見として、たとえば市のほうでそういう窓口を作り、積極的にPRをして、我々のような金融業や士業、外部の専門家に積極的に取り次ぐことをやっていただくのも良いと思うし、むしろそういうことは行政機関でなければできないと思う。

柏次長 そのあたりは皆さんのご協力も得ながら取り組んでまいりたいと思う。次に、労働の観点から八木橋委員に、地域経済を活性化させていくという意味ではやはり雇用者所得の拡大が必要だと思うが、最近の雇用者賃金の動向など、差し支えない範囲でお聞かせいただきたい。

八木橋委員 雇用者賃金ということであると、大手のところはだいたい北海道とかの段階で妥結するが、地場の中小等の組合の状況を聞くと、正直言ってここ2～3年は一銭も上げないというゼロ回答が多かった。正直すべてが有額回答というのはすごく大きいことで、500円でも千円でもみんなが一律上がったという意味では、今年は良かったと思っている。ただ、直接企業経営者のところに行き話を聞くと、景気回復で上げるのではなく、他の会社に行かれたら困るということで、ある意味経営者としての誠意を見せる意味で、500円でも1千円でも上げるということなので、本当の意味で労使ともに企業が発展してその配分として労働者にいっているという状況ではない。最近一番気になるのは労働力不足。特に製造系の組合は、入ってもすぐに辞めていってしまうし、募集しても定員割れになる。今月、中小企業家同友会の皆さんと学習会的に意見交換会をやらせてもらうことになったが、特に外国人の方々の労働力をどう見るかというところで、先日事務局レベルで話した際には、函館はいわゆる「開かれたまち」というようなキャッチフレーズはあるものの、果たして外国人労働者を受け入れるような地域としての土台が整っているかという話もあり、労働者側のほうも歓迎する環境を果たして作っていけるかなど、非常に興味を持っているところ。行政としてはどういう関わり、どういう支援をしてい

くのかと思う。また、数年前に、もちろん人がひとり住むことによって市に落ちるお金は増えるが、インバウンドを高めることによって、日帰り観光客が来たら何人分とか、泊まる人がきたら何人分というデータをどこかで見た記憶がある。近年、観光客の方々も利口になったのか、ボンとお金を落とさないと聞いていたので、その辺の最近の動向も教えてもらいたい。

柏次長 藤田委員は直接やりとりされていると思うが、最近の観光客の消費動向はどうか。

藤田委員 やはり単価は下がっている。しかし、それならばどういう形でやれば良いか、各店舗も工夫している。たとえばイカの珍味であれば、やはり函館産のものを使用する。さきいかを売るときは函館産のものしか売っていない。中国には申し訳ないが、函館産のほうが、値段は高いが味が全然違う。食べてみるとわかるので、そういうものをお客さんにも勧めている。そうするとリピーターにもなってくれる。よく従業員にも言っているのが、客単価はその場で低くても良いと。ただ、お店の印象が残るようなきちんとした対応をしてくれと。お歳暮の時期は全国からたくさんのパンフレットが届くと思うが、旅行者にとって印象に残るのはやはり対応の良かったお店らしく、そういうお店を選んで注文してくれる。目先ではなく、次に繋がるような販売方法を心がけている。お得意さんの中に、何か月かに1回来る方がいて、海外のリピーターの人である。やはり、心のこもった接客が一番大事だと考えている。

柏次長 最近、若者のものづくり離れや熟練技能者の高齢化が進んで技能者の育成確保や技能の承継も産業振興上、ひとつの課題となっていると思うが、福嶋委員、技能訓練協会というお立場から、技能者不足の現状や対策についてお教えいただきたい。

福嶋委員 うちに加盟している団体は16団体くらいで、小さな建具屋や左官屋などの団体が多いが、現状、訓練所で生徒の募集をしても全然集まらず、将来は廃校になるくらいの状態である。以前は、車の整備士というのは夢を見る若者がいて、募集をかければ生徒が集まっていたものだが、今は車の整備士になろうという者はほとんどいない。定員が何十人というところに、何人かしか来ない。建築、大工も同じ。今はカンナをかけたり昔のような手作りではなく、ドリルを持ってやることが多いというのもあり、訓練所には生徒が全然集まってこ

ない。自分は看板屋だが、看板屋業界も人手不足はもちろん、技能の関係者はほとんどゼロ。今はシステムで何でもできるため、何か級を取らせようとしても受験する若者がいない。カッターを使えない者すらいる。技能訓練協会に入っている業者のほとんどが、人手不足で悩んでいる。市の経済部とも相談して技能功労者の表彰を行ったりしているが、年々、対象者が少なくなっている状況。

柏次長 重要な仕事であると思うが、厳しいというお話であった。
それでは、三浦委員、亀田商工会は会員数が900近い大きい商工会で、この間も新聞で表彰されていた。さまざまな業種の会員がいると思うが、経済循環という観点から、会員同士での取引を勧めるなど商工会として取り組まれていることがあれば教えていただきたい。

三浦委員 亀田商工会は、各事業所の経営改善、地域振興という2つの旗を上げて、それを基準にしている。事業承継は、うちの会員についてはゆっくりと進んでいる。ただ、廃業はなかなか止まらない。理由をと聞くと、まず「後継ぎがない」。そして、耳が痛い「希望が持てない」「やっていく自信がない」という意見。そういう状況の中で、市の経済部の施策体系は素晴らしいと思うので、このとおり実施してもらいたい。特に基本方針、「函館にヒト・企業を呼び込み、地場企業のさらなる発展につなげる」というのは素晴らしい。中でも、注目したいのは企業立地担当課長の配置。私はインバウンド振興会議には相当出ているが、地場、地元の人口の減少を止めるような方策は1個も出ない。地味なのかもしれないが、地元で人口が増えれば家も建つし、ご飯も食べるし物も買うし、一番良いと思う。魅力的な函館市なのでインバウンドはすぐ来るのだろうが、地場に人を呼ぶというのを行政としてやってもらいたい。市の施策体系はこの度初めて目にしたので、商工会に持ち帰って会議で言いたい。うちの会員の人は1年でも長く廃業しないでやってもらいたいし、少しでも団体として市に協力できる部分があれば、良しと思う。市の施策体系は素晴らしいものであり、このまま実施していただきたい。高く評価したい。

柏次長 たしかに地域の企業が元気になれば、後を継がせることができると思う。

三浦委員 うちは廃業の人が20～30は常にいるので、この数字を何とか止めたいと思い、経営指導員にもどうしたら長く続けられるか考え、簡単に廃業させる

なという方針でやっている。

柏次長 中市委員，東商工会エリアは地域の強みである水産業が盛んであり，たとえば漁協と商工会が連携すればエリア内の経済循環も高まるのではと思うが，そのあたりは商工会としてはいかがか。

中市委員 たしかに東商工会の地域は一次産業が主体。市の施策体系図を見ると，部署が違うので一次産業の施策が入っていないのではないかと思うが，やはり経済は一次産業も入って成り立つと思うので，一次産業との連携も重要だと考えている。我々の会員は商店が7割を占めており，廃業もだいぶ出てくる。当然会員数も減少してくるので，そのあたりは亀田商工会と形態が違うところだと思う。会員数をどう確保していくかということでは，やはり漁業者と連携をしていかなければ，たとえば食にしても，どういった食材を使ってどういうものを提供していくかは生産者と連携していかなければ上手くいかないと思う。我々はイベントも含め，漁組との連携を非常に重要と考えており，それが観光などにも繋がっていくと思うので，漁協との連携を非常に強力に進めているところ。

柏次長 函館にとって漁業は非常に強みだと思うので，うまく連携していただければと思う。それでは山田（俊）委員，同友会ではいろんな部会や委員会，事業をやっていると思うが，その中で，たとえば地産地消や，地域の強みである食に関する取組みなどあればお教えいただきたい。

山田(俊)委員 同友会では地産地消に近い活動を行っている。道南みらい創造委員会というのがあり，地域経済をいかに元気にするかという活動をしている。インバウンドや外国人雇用関係，また，函館だけではなく，新幹線時代なので青函両方が成長していくための経済活動関係を結び付けたりしている。ただ，その中で弱いなと思うところが，たとえば企業立地や生産性向上や水産業など，先ほどの市からの説明ではこれからやっていくということなので，これから強めていければと思う。やはり一次産業は温暖化が一番の課題だと感じる。常に思っているのが，一次産業が活性化しなければ生産性が上がらないということ。工場は材料や原料がなければだめだが，一次産業は「無」から成り立つようなところがあり，一次産業が活性化されれば丸々お金が地元に残ると思う。それらが今，温暖化の関係で今まで獲れていた魚が獲れない，または梅雨状態で農産物

もだめということになると、一次産業がだめということ。そうすると、それらに代わるものは何かとか、バックアップできるものは何かということをおもんなで考えていかなければならないと思う。今我々でやっているのはごく一部の足掛かりのようなものなので、それら全てを継続して地域みんなで協力しなければ、良い地域経済発展に結びつかないと思う。函館では個々の活動は目立つが、一体になって全員で協力するというのは弱い気がしている。先ほど漁協と一緒にタイアップしてやっているというのを聞き、なるほど、そのような感じでみんなが協力しなければ地域経済は発展しないのだろうと思った。

柏次長 今、会員は何名くらいいらっしゃるか。

山田(俊)委員 今は630社ほど。事業承継が失敗したり、知らないうちに廃業していたり、M&Aなどでどんどん減ってしまった。我々としては、企業を残すことが地域活性化に繋がると考えており、極力企業を潰さず、事業承継なり、悪くてもできればM&A、それもできれば地元企業とのM&Aを目指していこうとやっているが、どうしても人手不足やいろいろな事情で事業承継が上手くいかず、悩ましい限り。最終的には人手不足が事業承継の足かせになっている状態。

柏次長 M&Aに関しては同友会さんが仲介してやっていらっしゃるか。

山田(俊)委員 そうでもない。どうしたら良くなるか、どのようなM&Aや企業の合併が良いかを講師を呼んでみんなで勉強会をしたりはしている。会員の中にもM&Aをした会社があるが、地域外の企業からM&Aをされるとその企業の収益は外部に持って行かれるので、地域経済を元気にするためにはできれば地元企業とM&Aをするという方向でやっている。ただ、いろいろ難しいところもあるので、どのようなものが一番良いのかみんなで勉強しながら進めているところ。

柏次長 それでは鄭委員、マーケティングがご専門ということで、函館の地域経済や経済循環についてご意見を伺いたい。

鄭委員 私は韓国の出身で、日本にきて21年目、函館に移住して5年目になるので、皆さんと違う視点で函館を見ることができるかもしれないと思い、もしかしたら不愉快に思われるかもしれないが、その意図ではないことを申し上げてお話をさせていただくと、私は正直、函館の経済は真っ暗だと思っている。皆さ

んはいろんな対策をしているとおっしゃり、もちろん何もしないよりは何かしなければならぬと思うが、方向が違うのではないかと感じた。地域を活性化させるときに一番重要なのは、外部の人材と外部のお金を持ってこること。しかし外部の人材を持ってこるには、先ほど外国人労働者の話があったが、函館は外国人差別があり、住みやすい街だとは感じられない。東京などの大都会のほうがよっぽど住みやすい。まずその点をちょっと勘違いされていないかと感じた。

それともうひとつ、函館朝市の話で、インバウンドは勝手に来るとおっしゃっていた。私は大谷短期大学で勤務しており、函館市と姉妹都市である高陽市の保育園の園長先生たちを毎年3月に10名ずつ函館に招待している。今年で3年目になり、これからも継続するつもりだが、その人たちを案内すると、「函館は良いところだが、また来る意思はない」「ほとんどが1～2日で見る事ができ、また来るほどのどんな特色があるのかわからない」と言われる。東京に行けば全部あるし、函館は直行便がないので帰るときに飛行機代も高くついて大変なうえ、移動に1～2日が使われてしまう。私自身もプランを作ってみたが、連れて行くところがあまりない。ずっといろいろな勉強会で言ってきたことだが、やはり観光地というのは行くだけでなくそこで体験をさせなければ満足度は上がらない。しかし函館は体験ではなくほとんどが見て終わりなので1～2日で終わってしまうし、それほど満足度が上がらず、機会があればまた行きたいと感じられないと思う。特に函館朝市の話を見せていただくと、函館朝市は毎年連れて行くが、あまり評判が良くない。なぜかというところ、まず値段が高い。顧客満足度を上げるという発想がないのではないかと感じる。先ほどコミュニケーションが大事というお話があったが、コミュニケーションは、できなくても観光客は買い物ができるので、大事なのは満足度だと思う。しかし函館に住んでいる人からしても、値段がものすごく高い。函館の人たちに聞くと、自分たちは値段が高いので朝市には行かないのだと言う。そういうことがまずあり、顧客満足度という発想がないように思うので、リピーターは難しいのではないかと感じた。

また、湯の川温泉の話については、私は毎年お客さんを湯の川温泉に泊まらせているが、その人たちを夜、市内を案内すると、今度泊まりたいのは函館駅前だと毎回言われる。なぜかというところ、湯の川温泉は温泉以外に何かがあるのかというところ。夜になると何にもなく、ちょっと飲みに行くとか何かを見に行きたくても、タクシーで行かなければいけないという不便さがある。これが解決されない限り湯の川温泉の創生は難しいのではないかと、勝手ながらそう

感じた。

もともと地域創生には特産品・観光地・住みやすいかがメインで、最近はまだもうひとつ、食と言われているが、函館ならではの食として何があるかを周りに聞くと、ほとんどの人が「イカ刺し」と言う。イカという特産品があるのは良いが、付加価値を上げようとするなら、何か加工品だとか、ここだけで食べられる何かを作らなければ付加価値は上がらないのではないかと思う。

もうひとつ、労働者がなかなか集まらないという話があったが、大谷短期大学の学生のほとんどは函館に残っている。しかし、残念ながら私たちがその学生たちを就職させようとしても、ミスマッチングでなかなか職場が見つからない。職場を見つけるために教員はすごく頑張っているが、企業側では従業員がいない、学校側では良い職場がないと思っているので、このミスマッチングの解決策を考えてもらえればありがたいと思う。

本日初めて出席したのでどのようなことを申し上げれば良いかわからず、これまでの話で気になる点だけを申し上げた結果、辛口になってしまったことは大変申し訳なく思う。もし何か異論があれば、お願いしたい。

藤田委員

そういう意見は貴重だと思って聞いていた。全てのお客さんに満足いただくことは難しい。ただお客さんとのコミュニケーションに関しては、言葉が通じた方がやはり良いというのはある。せつかくいい感じで立ち止まっても、言葉が通じないと立ち去る方も多ので、それを払拭する努力を我々もしないといけないと思っている。また、今言われた朝市が高いということだが、実際の話、よそのお店は絶対安い。しかし、うちは高いが、これだけの海産物をこれだけ大量に揃えている。あるお母さんが、わざわざ電話をくれて、息子が帰って来るので良いホッケを食べさせたいと、スーパーではなくて朝市のホッケ食べさせたいので届けてほしいと言われた。やはりそういう部分では、朝市ならではのものを揃えている自負がある。水産物だと一番取り、競り前のものはどうしても高くつく。カニでも、スーパーはこれを全部買うので値段をこの金額にしてくれと言ってくる。しかし、申し訳ないがうちのカニは魚屋のカニではない、カニ屋のカニだと返答する。カニは選ぶのに5項目くらいあり、一番先に選ぶのと最後に選ぶのとではカニが全然違うし、入る箱も違う。そういう意味で、函館朝市も100点とは言えないが、我々も朝市連合会としてみんな話し合い、愛される朝市、皆さんに好かれる朝市にしていきたいと考えている。

柏次長 それでは最後に角田委員から、経済循環についてご発言をお願いしたい。

角田(美)委員 まずリーサスについては、おそらくリーサスという存在自体、皆さん初めてご覧になるのではないかと思う。私は大学の教員なので数年前からリーサスの存在とリーサスを使って何が出来るかということを経験してきたが、皆さんに知っていただきたいのは、やはり自分たちの客観的な立ち位置を考えるとときにはデータが重要だということ。データは自分たちが今どういう状況にいるのかとか、他のところは何をしているのかというのを見るのには一番便利なものだと思う。ほかの都市ではどのようなことをしているのか、ほかの都市の経済はどのような感じなのか、どれだけ儲かっているのかというようなことを単純に見ていただくことから始めていただきたい。リーサスのデータの素晴らしいところは、全部同じ土俵でデータを見ているということ。通常は、それぞれの持つ都市のデータはその都市の思惑などもあるので、それぞれのデータの持ち方をしているが、今回のリーサスは、全て一定の基準でデータを公表しているため、ほかの都市と比べやすい。たとえば、人口規模が同じくらいの都市が自分たちよりも稼いでいるとして、なぜ稼いでいるのか、データを見てみると若い人が多かったとか、あるいは年齢構成も同じであればなぜ稼いでいるのかと、実は中心都市部に何か人が集まる場所があるとか、そういうところから、では自分たちの都市はどうなのか、函館はどうなのかと比べることをしていただきたい。学生もそこから始めるので、データを見て比べる、今どんな状況なのか、自分たちはどこにいるのか、そこがリーサスの最初の段階で見ていただきたいところ。また、たとえば外国人観光客がいるかどうかということも見られるようになってきている。調べるということが大事なので、それを経営者の方々、もしくは従業員の方々に見ていただき、「今こんな風になっているのか」「他の都市を参考に見に行こうか」ということになるかもしれない。そういうところから、経済循環の突破口ができると思う。ただ残念なのは、リアルタイムの情報ではないということ。今のデータが新幹線開通前のデータなので、そこは非常に残念。ビッグデータなので難しいかもしれないが、せめて1～2年前くらいのデータが出ていたら我々も学生とリアルタイムで分析することができ、学生が今の状況を把握するのに非常に良いと思う。

もうひとつ、データから、これまでこうだったのでこれからこうなるのではないかという予想もできる。たとえば公営ギャンブルをするときに過去のデータを見ながら次の勝ちを見るように、過去のデータからこの先自分たちがどういふ対策をしなければならぬかということを見ていただくのも、リーサスの

役割かなと思う。パソコンやインターネットということで遠くから見ずに、一度見て触っていただくことから始めていただければと思う。

2つ目の地域の経済循環は、なかなか難しい話だったが、それぞれの意見も伺って勉強になると思いながら聞いていた。ただ、循環なのでやはり経済は回らなければいけない。経済を回すということは、「使う」と「稼ぐ」、つまり「買う」と「稼ぐ」、稼いだお金で物を買う。それを回していくのが経済だと思う。そこから考えると、地域のバケツの話があったが、たしかにこの漏れバケツ理論はわかりやすい理論だと思うが、一方で、バケツの穴を全て塞いだらどうなるか。水が溢れる。溢れた水はどこに行くか。それを考えると、バケツの大きさも関係あるのではないか。どういうバケツの大きさで循環させるかということもすごく重要なこと。また、バケツが小さすぎると循環が小さくなるので競争の原理が働かず、競争が起こらなくなる。そうすると内内で物事を収めてしまうので、外の情報が入ってこなくなってしまう。そして、循環がどんどん小さくなってく、そして、それに気づかないことも多い。それが良いか悪いかわからないが、そうすると本当にコンパクトな状況になってしまうので、地域経済の循環として正しいのかどうかというのをそれぞれ考えなければならぬのではないかと、若干疑問に思ったところ。

また、先ほど一次産業の方、二次産業の方、三次産業の方からいろいろとご意見を聞いたが、もし循環という言葉で片付けるのであれば六次化が一番良い。自分のところで作ったものを自分のところで加工してそこで売るのである。もちろん六次化でどのくらい利益がもらえるかというのはまた難しいところであるし、六次化したところでその魅力をどう発信するかというのも難しい。そこをどう考えるかが地域のマーケティングとしてすごく重要なところだと思う。私も今回学生を連れてタイに調査に行くので、そこで人材活用の秘訣をインタビューして聞いて来ようと考えている。タイは特に日本の企業が非常に多く進出しているところなので、どういう風に人材を活用しているのか、それを地域に活用できないかということ調査してくる予定でいる。学生たちは今、自分たちで課題を考え、人口減少に歯止めをかけられないのであればどういう風に人材を活用していくか、自分たちがどうしたら良いのかということそれぞれ考えて調査しており、特に学生は函館市民が多いので、サービス業を視点に考えている。リーサスで分析すると函館は観光サービス業の割合が結構大きいので、どういう風にサービス業を盛り立てていくかを考えている。循環のあり方についても今一度皆様の中で考えていただき、産業集積という視点で考えると集積をどうしなければならぬのか、それぞれの役割をどう持たなければ

いけないのかということ、身近な問題で結構なのでこれからお考えいただければと思う。先ほど技術の継承がなかなか難しいという話をされていた方がいたが、私ももともと技術者で、食品加工の培養や微生物に関わることをやっていたが、技術を教えるときは非常に苦労していた。技術を継承するのは非常に難しく、技術に興味のある方なら良いが、その技術に魅力を感じてもらわないとただの「こと仕事」になってしまう。こなしのような形になってしまうので、非常に難しい。仕事の楽しさをどう教えたら良いのかということも永遠のテーマだと思う。魅力という視点で考えると、もちろん地域の魅力、仕事の魅力、会社の魅力というのをどう伝えていくかというのはこれから企業や地域、いろんなところで考えていかなければならない。特に地域の人材が不足している、学生が外に出て行ってしまおうと言っていたが、大変心苦しいが函館大学も学生の約40%は外に出て行っている。東京・関東または東北のほうに行ってしまう。残念ながら引き留める術はない状況で、なぜかというと地域の企業の魅力がわからない。もし地域の企業に魅力があれば、自分の生まれ育った場所なのだから地域で働きたいと思うはず。どうして魅力が伝わらないのかというのは私自身も非常に考えてしまうところで、極力、地域の経営者と話をするようにしたり、どういうところが魅力なのか聞きだすようなことをときどき外に出てやっているが、なかなか学生に伝わらない。自分自身はもっと外を歩きたいと思うが、仕事の都合でなかなか行けない。もちろん我々学校の教員も外に出て動かないといけないが、皆さんも受け身ではダメだと思うので、お互いに受け身であり攻めであり、インタラクティブな関係でいるのが経済の循環に一番重要なことではないかと思う。

柏次長 最後に経済部長から。

谷口部長 いろいろご意見をいただきありがとうございました。本日は経済循環のお話をさせていただき、いろいろご意見をいただいたが、やはりどうやって外貨を稼ぐか、そして地域のあるものを有効に活用するかということを中心に、いろいろやってきている。今日お話があったガゴメ昆布も、今まで地域で未利用だったものに価値を見出して商品化していくものであるし、小さいたとえばかもしれないが、学校給食に地場産品を使おうという取組みもこの考え方に繋がると思うし、外貨を稼ぐという意味ではいろいろな観光プロモーションもこれに繋がる。また、角田先生から発言があったように、リーサスの何が良いかということ、具体的に数値化したということが一番大きなところで、やはりそ

ういう風にして見えるようにしたほうが説得力もあり納得もしやすいので、非常に有用なひとつのツールだと考えている。

漏れバケツ理論については、穴を全部塞ぐというのは不可能な話であるし、必ず外から買わなければならないものもあるが、何か地元で調達できるものがあればやはり地元で調達できたほうが良い。ただ、加工屋さんでも原材料を買うのに市内で買うと100円のものが高から買うと50円で買えるのであれば、当然安いほうから買うということになると思う。しかし、消費者としても、同じものでも市内で買わずネットで買ってしまふのではなく、少しでも市民の方にも意識を持ってもらえればと思う。いろいろ地場の企業の方に話を聞くと、市内の企業に下請けを出したいがやってくれるところがない、そういうところがあれば良いのにといい話も聞くので、外と市内企業のマッチングだけではなく、市内企業同士のマッチングというのでも考えたいと思っているところである。地域で稼いだものを地域内で何回も循環させれば、お金が回り本当に良いことだと思ふので、それができるような取組みを、小さくてもひとつずつ増やしていくため、みなさんにもご協力をお願いしたい。

柏次長 リーサスの活用もそうだが、いろんな分野の方のお話を聞きながら、実効性の高い施策を構築していきたいと考えているので、よろしくお願ひしたい。

根本主査 今回の意見交換会の開催は、秋頃をめどに考えており、議題については本日の意見交換の内容や開催時までの地域経済の情勢をふまえつつ、委員の皆様からの要望もあらためて伺いながら決めたいと考えているので、よろしくお願ひしたい。

以上をもって、平成30年度第1回函館市中小企業振興審議会委員による意見交換会を終了したい。